

令和3年度総務部予算見積総括表

一般会計

令和3年度予算見積額	118,661,701 千円
令和2年度当初予算額	119,289,890 千円
差引増減額	-628,189 千円
対前年度比率	99.5 %

高知県県債管理特別会計

令和3年度予算見積額	93,594,015 千円
令和2年度当初予算額	94,473,545 千円
差引増減額	-879,530 千円
対前年度比率	99.1 %

高知県収入証紙等管理特別会計

令和3年度予算見積額	961,039 千円
令和2年度当初予算額	847,256 千円
差引増減額	113,783 千円
対前年度比率	113.4 %

(注)上記には、人件費を含まない。

令和 3 年度 総務部予算見積の概要

1 令和 3 年度予算の基本的な考え方

- 新型コロナウイルス感染症を契機とした、社会構造変化への対応の一環として、県庁全体のデジタル化の取組をより一層進めてまいります。
- 具体的には、①県庁内部の働き方に関する取組、②県民サービスの向上に関する取組、そして③市町村のデジタル化の支援について進めていきます。
- 県庁内部の働き方改革の取組としては、キーボードやマウス等の操作を自動化して、職員の業務の効率化を図るRPAの取組について、適用する業務数を拡充するとともに、共通で使用することができるRPAシナリオの全庁展開を図ります。また、電子申請の添付ファイルや手書き文書を、自動的に利用しやすいデータに変換するAI-OCRのシステムを導入し、行政の運営コストの削減に努めます。
- また、「働き方の新しいスタイル」の実践として、担当者から最終決裁権者まで全員がテレワーク中でも決裁完了できる簡易電子決裁システムを構築し、在宅勤務の定着や県庁内部の意思決定のオンライン化に取り組みます。
- 県民サービス向上の推進の取組については、県に対しての申請等を非対面で実施することができるよう電子申請システムを導入し、県民サービスの向上を図ります。また、新型コロナウイルスに対応するため県民・学校・企業等が円滑にネットワーク環境を活用できるよう、市町村の情報通信基盤整備を支援します。
- 市町村行政デジタル化については、市町村の職員に対して、AI・RPAの事例の紹介や活用するための研修を行うことで、システム導入を促すとともに、AI-OCRやRPAを共同利用する場合の経費の支援を行い、県域でのデジタル化を加速させていきます。
- これらのデジタル化の取り組みとともに、「共感と前進」の県政の推進を図るための県民との広聴事業や、マイナンバーカードの促進・普及の取り組み等を継続的に進めていきます。

2 令和3年度予算見積額

単位：百万円

() 内は一般財源

項目	R2当初 予算額	R3当初 見積額	増減 (R3 - R2)	主な増減理由
1 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	270 (269)	264 (263)	▲ 6 (▲ 6)	・県政150年特別番組政策による増3 (3) ・県CMS改修の終了による減▲10 (▲10) ・皇室関係費の減▲3 (▲3)
2 政策の総合調整機能の強化	150 (140)	180 (167)	30 (27)	・県政150年記念式典開催による増8 (8) ・ふるさと寄附金増加に伴う増12 (12)
3 県民サービスの向上と財政健全化の両立	2,328 (1,834)	1,816 (1,674)	▲ 512 (▲ 160)	・経済センサス調査費の増55 (0) ・国勢調査費の減▲411 (0)
4 スリムで元気な体制づくり	174 (172)	186 (180)	12 (8)	・職員研修のオンライン化による増6 (6)
5 市町村や地域の自立支援	637 (618)	688 (686)	51 (68)	
6 情報化の推進	1,271 (1,222)	1,697 (1,638)	426 (416)	・電子申請・RPAの拡大に伴う増22 (22) ・市町村デジタル化支援に伴う増33 (33) ・次期セキュリティクラウド構築に伴う増287 (287)
7 その他	114,460 (102,489)	113,831 (104,998)	▲ 629 (2,509)	・減債基金積立金の増1,204 (1,191) ・県債特会繰出金の減▲936 (2,741) ・地方消費税清算金の減▲2,096 (▲2,096)
部 合 計	119,290 (106,744)	118,662 (109,606)	▲ 628 (2,862)	

令和 3 年度 総務部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和 2 年度当初予算

1. 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進

知事広聴事業

724千円 [1,120千円]
(724千円) (1,120千円)

知事が市町村ごとに産業や中山間分野等の取り組みの現場を直接訪問し、活動されている方々の生の声をお聞きするとともに、その地域の方々と座談会を行います。また、いただいたご意見を庁内で共有し、県政への反映を図ります。

2. 市町村や地域の自立支援

マイナンバーカードの普及促進

市町村、コンビニ、銀行などでのチラシの配布や各団体の広報誌への掲載など様々な媒体や機会の活用により広報活動を充実すると共に、商業施設や官公署、企業等への市町村の出張申請受付の取組を支援し、取得機会の増大を図ることで、マイナンバーカードの普及を促進します。

3. 情報化の推進

○県庁内部の働き方改革の取組

拡

R P A 推進事業委託料

43,444千円 [27,469千円]
(43,444千円) (27,469千円)

キーボードやマウス等の操作を自動化する技術（R P A）を活用して、職員の業務の効率化を図ります。令和 3 年度は、R P A を適用する業務数を拡充するとともに、共通で使用することができる R P A の動作プログラムの全庁展開を図ります。

コ

新

AI-OCRシステム使用料

1,210千円 [- 千円]
(1,210千円) (- 千円)

電子申請の添付書類や手書き文書について、電子データへの自動変換技術を導入することにより、業務の効率化を図ります。

コ

3. 情報化の推進

新

簡易電子決裁システム構築委託料

2,156千円 [- 千円]
(2,156千円) (- 千円)

コ

ポータルサイトの決裁システム及び共有フォルダを活用して、担当者から最終決裁権者まで全員がテレワークでも決裁完了できる「簡易電子決裁システム」を構築することにより、県庁内部の意思決定のオンライン化に取り組みます。

○県民サービス向上の推進等

拡

電子申請システム運用保守委託料

18,876千円 [13,328千円]
(18,876千円) (13,328千円)

コ

県民や事業者がオンライン上で県への各種申請や申込、アンケートの回答などを行えるよう、電子申請システムの活用を継続するとともに、新たに市町村との共同利用を行い、県全体での行政手続きのオンライン化を図ります。

新

情報通信基盤高度化事業費交付金

(債) 37,124千円 [- 千円]
(37,124千円) (- 千円)

コ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応に伴い、テレワークや在宅学習のニーズが増大しています。これによる通信速度のひっ迫に対応するため、市町村が所有するブロードバンド設備の高度化等を支援します。

■ 交付率（交付上限額）：1/10（上限なし）

○市町村行政デジタル化支援

新

市町村デジタル化支援業務委託料

10,166千円 [- 千円]
(10,166千円) (- 千円)

コ

市町村の職員に対して、AI・RPA事例の紹介やそれらを理解し、活用するための研修を行うことにより、市町村における業務効率化を図ります。

新

市町村デジタル化共同利用促進費

21,985千円 [- 千円]
(21,985千円) (- 千円)

コ

複数の市町村がAI-OCRやRPAを共同利用する場合にその経費に対して支援を行います。また、そこで得た成果を横展開し共有することで、県域でのデジタル化を加速させます。

■ 補助率（補助上限額）：1/2（上限なし）

○縮小・廃止事業 44,185千円（2件）

1. 見直し・縮小

①水道広域化推進プラン推進委託料（市町村振興課）

R2当初予算額：25,919千円（うち（一）12,960千円）

⇒R3当初見積額：2,882千円（うち（一）1,441千円）

- ・縮小理由：水道広域化推進プランの骨格についてはR2年度中に固まり、R3年度は詳細を詰めていく段階となり、業務量が減少するため、委託事業もそれに合わせて縮小する。

2. 廃止・休止

①情報通信基盤整備事業費補助金（情報政策課）

21,148千円（うち（一）21,148千円）

- ・廃止理由：光ファイバ網によるインターネット環境の整備を県単事業として補助していたが、民設整備が国の補助対象となったために、事業を廃止する。

なお、別途、令和2年度からは国の支援に加え、県独自の支援として「高度無線環境整備推進事業交付金」を創設した。

令和3年度 総務部 施策体系表

県行政全体の総合調整をスピード感を持って行い、政策広報の充実や効率的な組織・体制づくり、財政の健全化などに全力で取り組むことにより、各部局の運営を支援する。

＜一般会計＞

(単位：千円)

細目事業名	R2当初 予算額	R3当初 予算額	増減 (R3 - R2)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	269,759	264,051	-5,708		
(1) 県政に関する情報発信の強化 (広報活動の推進)	166,439	149,607	-16,832		
広報広聴費	166,439	149,607	-16,832	【新規】県政150年特別番組制作 3百万円 【廃止】県CMS改修 △10百万円 【廃止】皇室関係費 △3百万円 ※民放テレビ特別番組の縮小 △6百万円	広報広聴課
(2) 県民の声を取り入れた県政の運営 (広聴活動の推進)	30,071	30,574	503		
広報広聴費	30,071	30,574	503	【新規】受け付け案内業務引継ぎに係る委託料 1百万円	広報広聴課
(3) 新たな公文書管理制度の円滑な遂行	71,059	81,791	10,732		
文書情報費	16,374	14,752	-1,622		法務文書課
公文書館管理運営費	40,931	51,296	10,365		法務文書課
公文書館整備事業費	13,754	15,743	1,989		法務文書課
(4) 情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	2,190	2,079	-111		
文書情報費	2,190	2,079	-111		法務文書課
2. 政策の総合調整機能の強化	149,536	179,669	30,133		
(1) 県行政全般の調整	29,276	37,041	7,765		
政策企画総務費	29,276	37,041	7,765	【新規】県政150年記念式典の開催 +8百万	政策企画課
(2) 広域連携の推進	32,867	36,219	3,352		
連携推進費	32,867	36,219	3,352	【拡充】クラウドファンディングを活用した高知家遍路道プロジェクト +2百万	政策企画課
(3) こうちふるさと寄附金への対応	14,119	31,851	17,732		
こうちふるさと寄附金事業費	14,119	31,851	17,732	【拡充】ふるさと納税広報経費 +6百万 【拡充】寄附増加に伴う経費 +12百万	政策企画課
(4) 首都圏における情報の収集及び発信	73,274	74,558	1,284		
東京事務所管理運営費	61,067	62,974	1,907		政策企画課
東京事務所活動費	12,207	11,584	-623		政策企画課
3. 県民サービスの向上と財政健全化の両立	2,328,194	1,816,421	-511,773		
(1) 歳入確保に向けた取組の強化	1,807,684	1,648,035	-159,649		
賦課徴収費	191,192	188,461	-2,731		税務課
納税促進費	1,178,069	1,178,065	-4		税務課
税務電算事業費	432,181	274,406	-157,775		税務課
収入証紙等管理特別会計繰出金	6,242	7,103	861		税務課
(2) 県政指標の調査・分析・提供	520,510	168,386	-352,124		
基幹統計調査費	480,810	128,762	-352,048	【新規】社会生活基本調査費 +11百万円 ※経済センサス費の増 +55百万円、国勢調査費の減 △411百万円	統計分析課
県民経済等分析事業費	1,027	1,341	314		統計分析課
工業統計補完調査費	6,911	0	-6,911	【休止】	統計分析課
統計整備普及費	31,762	38,283	6,521	※国庫支出金精算返納金の増	統計分析課
4. スリムで元気な体制づくり	174,596	185,856	11,260		
(1) 職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	22,960	29,287	6,327		
人事企画費	22,960	29,287	6,327	※自治体国際化協会海外事務所派遣研修の増 +5百万	人事課
(2) 創造性やチームワークを発揮し成果をつかみとる職員の育成	68,498	75,106	6,608		
人材育成費	68,498	75,106	6,608	※職員研修のオンライン化を進めることによる増 +6百万	人事課
(3) 職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	83,138	81,463	-1,675		
職員健康管理費	83,138	81,463	-1,675		職員厚生課
5. 市町村や地域の自立支援	636,685	688,092	51,407		
行財政運営支援費	558,159	609,200	51,041		市町村振興課
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	78,526	78,892	366		市町村振興課
6. 情報化の推進	1,271,361	1,696,867	425,506		
(1) 行政情報化の推進	918,717	1,074,761	156,044		
02電子県庁推進費	918,717	1,074,761	156,044	【新規】共通基盤次期庁内クラウド移行作業 【新規】庁内デジタル化基盤整備計画の策定 【新規】無線LAN試行環境構築 【新規】データカタログサイト構築 【新規】AI-OCRシステム使用料 【拡大】電子申請システムの共同利用の促進	情報政策課
(2) 地域情報化の推進	106,114	426,376	320,262		
03地域情報化推進費	106,114	426,376	320,262	【新規】市町村デジタル化支援業務 【新規】市町村デジタル化共同利用促進費補助金 【新規】次期セキュリティアラウド構築	情報政策課
(3) 情報通信格差の是正	246,530	195,730	-50,800		
04情報基盤整備費	246,530	195,730	-50,800	【新規】情報通信基盤高度化事業費交付金 【廃止】情報通信基盤整備事業費補助金	情報政策課

細目事業名	R2当初 予算額	R3当初 予算額	増減 (R3 - R2)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
7. その他	114,459,759	113,830,745	-629,014		
秘書費	25,708	18,958	-6,750	【廃止】知事公邸改修工事の完了 △5,291千円	秘書課
法制管理費	12,911	11,877	-1,034		法務文書課
訴訟費	9,900	9,954	54		法務文書課
行政管理費	102,478	95,511	-6,967	障害者枠の会計年度任用職員の追加雇用者数の減 △5百万円	行政管理課
外部監査費	11,000	11,000	0		行政管理課
人事管理費	21,681	22,639	958		人事課
皇室関係費	6,179	0	-6,179	【廃止】日本植物園協会第55回大会、第44回全国高等学校総合文化祭の開催	人事課
人件費	1,036	2,036	1,000		職員厚生課
退職手当	164	124	-40		職員厚生課
恩給及び退職年金	60,419	49,183	-11,236		職員厚生課
職員福利厚生事業費	846	866	20		職員厚生課
福利厚生施設整備費	35,135	113,266	78,131	職員住宅維持修繕費72,282千円（【改修】南国北・南、神田B、 【下水道接続】神田A・B、高台寺・東浜）遊休財産処分等5,351千円、システム再構築7,524千円	職員厚生課
財政管理費	98,039	93,049	-4,990		財政課
一般管理費	6,800	6,762	-38		財政課
一時借入金利息	2,620	2,485	-135		財政課
県債管理特別会計繰出金（元利償還費）	65,229,089	64,293,074	-936,015		財政課
県債管理特別会計繰出金（公債諸費）	79,456	75,941	-3,515		財政課
諸支支出金	14,481,228	15,682,637	1,201,409		
減債基金積立金	10,346,542	11,550,025	1,203,483		財政課
退職手当基金積立金	2	1	-1		財政課
財政調整基金積立金	3,455	1,649	-1,806		財政課
職員等ごころざし特例基金積立金	349	283	-66		財政課
防災対策推進基金	1,314	1,113	-201		財政課
電気事業会計支出金	2,851	2,851	0		財政課
工業用水道事業会計支出金	480	480	0		財政課
病院事業会計支出金	4,126,235	4,126,235	0		財政課
予備費	140,000	140,000	0		財政課
諸支支出金	33,173,710	31,688,776	-1,484,934		
地方消費税清算金	14,795,958	12,699,759	-2,096,199		税務課
利子割市町村交付金	149,654	223,736	74,082		税務課
配当割市町村交付金	307,473	299,462	-8,011		税務課
株式等譲渡所得割市町村交付金	211,080	169,857	-41,223		税務課
地方消費税市町村交付金	16,308,281	16,255,928	-52,353		税務課
ゴルフ場利用税市町村交付金	155,946	153,508	-2,438		税務課
法人事業税市町村交付金	599,803	905,372	305,569		税務課
自動車税環境性能割市町村交付金	205,866	243,282	37,416		税務課
利子割精算金	2	1	-1		税務課
県税等還付金及び還付加算金	439,647	737,871	298,224		税務課
選挙管理委員会費	3,768	3,770	2		市町村振興課
明るい選挙推進事業費	2,575	2,526	-49		市町村振興課
衆議院議員選挙執行経費	0	675,311	675,311		市町村振興課
管財総務費	43,398	45,226	1,828		管財課
財産管理費	369,144	317,632	-51,512		管財課
庁舎管理費	542,443	468,142	-74,301	北庁舎受変電設備改修、北庁舎放送設備改修、北庁舎エレベータ改修、【新規】IP電話移行等業務委託	管財課
諸支支出金	32	0	-32		
県有建築物南海トラフ地震対策基金積立金	32	0	-32		管財課
部 合 計（一般会計）	119,289,890	118,661,701	△ 628,189		

※特別職給与費、一般職給与費（時間外勤務手当等）、退職手当、地方公務員災害補償金負担金を除く。

<特別会計>

(単位：千円)

細目事業名	R2当初 予算額	R3当初 予算額	増減 (R3 - R2)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
高知県県債管理特別会計	94,473,545	93,594,015	-879,530		
地方債元利償還金	94,394,089	93,518,074	-876,015		財政課
公債取扱事務費	79,456	75,941	-3,515		財政課
高知県収入証紙等管理特別会計	847,256	961,039	113,783		
一般会計等繰出金	847,256	961,039	113,783		税務課
部 合 計（特別会計）	95,320,801	94,555,054	-765,747		

① 行政事務の抜本的な効率化 ② 県民サービスの向上 ③ デジタル技術を通じた課題解決と産業振興

Vision

Approach 1 業務効率化を図るシステムの構築

- 新 AI-OCRの導入** 1,210千円
 - 人工知能を用いた光学的文字認識ソフト（AI-OCR）を活用して、手書きの申請書等の記載内容をシステムに自動で入力することで、業務の効率化を図る。
- 新 道路台帳管理システムオープン化改修** 14,241千円
 - 道路台帳図面の公文書開示請求に関わる、県民及び職員の事務的負担の軽減を図る。
- 新 市町村立学校諸手当・年末調整システム整備** 25,828千円
 - 県費負担教職員の給与支給事務に係る業務削減・効率化を図る。 **他 2 業務**

Approach 2 多様な働き方を実現する環境の整備

- 新 庁内デジタル化基盤整備計画の策定** 28,716千円
 - 電子決裁、フリーアドレス等の執務環境の変化に対応し、システム間の連携機能やデータ活用を効率的に行うため、全庁で利用する共通システムの整備計画を策定する。
- 新 簡易電子決裁システム構築** 2,156千円
 - 担当者から最終決裁権者まで全員がテレワークでも決裁完了できる「簡易電子決裁システム」を構築することにより、県庁内部の意思決定の迅速化・円滑化に取り組む。 **他 2 業務**

Approach 3 あらゆる行政サービスのデジタル化

- 新 電子申請システムの共同利用の促進** 18,876千円
 - オンライン手続きの普及拡大に向け、県が導入した電子申請システムについて、市町村との共同利用を促進する。
- 新 電子収納環境整備** 33,721千円
 - 電子申請システムに連動した電子収納システムを導入し、県民の利便性の向上や行政事務の効率化を図る。 **他 9 業務**

Approach 4 社会経済活動のデジタル化

- 拡 ネット次世代型施設園芸農業推進事業** 761,668千円
 - 「次世代型施設園芸システム」を、多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化する「IoP（Internet of Plants）」などの最先端の研究により、Next次世代型として進化させ、施設園芸農業の飛躍的発展と関連産業界の創出・集積を旨とする取り組みを実施する。
- 拡 事業戦略等推進事業費補助金** 50,000千円
 - 非対面・非接触となるオンライン商談やECサイトの活用、WEB上での情報発信などを支援し、県内企業のコロナ禍における商談機会の確保を図る。
- 新 スマートヘルス推進事業** 15,000千円
 - 将来予測モデルを導くAIの構築及び特定保健指導支援ツールを作成し、特定保健指導を行う保健師の業務効率化及び保健指導の質の向上を図る。
- 拡 災害医療WEB研修ホームページ作成** 2,838千円
 - 新型コロナウイルス感染症防止対策の一環として、医師向けの災害研修等の一部をオンライン化し受講機会を拡大する。

拡 「学習支援プラットフォーム」の活用

- 1人1台タブレット端末の活用により、不可欠となる良質なデジタル教材や、一人一人の学習理解の状況を可視化して個別指導に活用できるスタディログ機能を備えた県独自の「学習支援プラットフォーム」により、ICTを最大限に活用した学力の向上を図る。
- 新 ICT技術導入等助成事業** 250,000千円
 - デジタル化による建設業者等の生産性向上や働き方改革を推進するため、ICT活用工事の施工に必要な測量機器の導入費用等を補助する。 **他 52 業務**

Approach 5 デジタルインフラの整備

- 拡 地域情報化推進交付金** 19,718千円
- 高度無線環境整備推進事業交付金**
- 地域間の情報通信格差を是正するため、情報通信基盤の整備を支援する。